

民事執行法の改正により入札時に
次の書面の提出が必要になりました。



暴力団員等に
該当しない旨の

陳述書

入札する日において発行後3か月以内の

住民票 資格証明書

(個人の場合)

(法人の場合)

宅地建物取引業の免許証のコピー

(宅地建物取引業者の場合)

※入札時に、入札書ごとに陳述書、住民票・資格証明書を提出しないと入札が無効になります。

※住民票・資格証明書は、入札する日において発行後3か月を超えるものを提出した場合、入札が無効となります。

※記載に不備があった場合、入札が無効になることがあります。

【入札方法に関する問合せ】

東京地方裁判所民事第21部（民事執行センター）執行官室不動産部

☎03-5721-6395

期間入札の公告

令和 7年12月24日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 吉川直子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 1月 8日 午前 9時00分から 令和 8年 1月15日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 令和 8年 1月21日 午前 9時30分 場 所 東京地方裁判所民事執行センター売却場
売却決定 期日	日 時 令和 8年 1月29日 午前11時00分 場 所 東京地方裁判所民事第21部
特別売却 実施期間	令和 8年 1月22日 午前 9時20分から 令和 8年 1月26日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限(民事執行規則33条)	☆印を付した物件は農地であるので, 権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り, 買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため, 物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年12月24日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

3 所 在 板橋区仲宿7番地32
家屋 番号 7番32
種 類 居宅
構 造 木造スレート葺3階建
床 面 積 1階 42.59平方メートル
2階 44.82平方メートル
3階 28.08平方メートル



物件明細書

令和 7年11月10日

東京地方裁判所民事第21部

裁判所書記官 吉川直子

1 不動産の表示

【物件番号3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号3】

Bが占有している。同人の占有権原は使用借権と認められる。

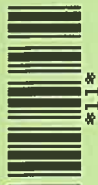
5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号3】

本件建物のために、その敷地(地番7番32, 地積85.18平方メートル, 所有者D, E)につき借地権が存する。買受人は、地主の承諾又は裁判等を要する。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実とそれに基づく法律判断に関して、執行裁判所の裁判所書記官の一応の認識を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません(訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります)。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調



査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。

- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。このほか、B I Tシステムのお知らせメニューにも掲載されています。



物 件 目 録

3 所 在 板橋区仲宿7番地32

家屋 番号 7番32

種 類 居宅

構 造 木造スレート葺3階建

床 面 積 1階 42.59平方メートル
2階 44.82平方メートル
3階 28.08平方メートル



令和 7年(又)第 216号
令和 7年 9月 1日 受理
令和 7年10月23日 提出
(評価人 在間 浩二)

現況調査報告書 (物件3)

東京地方裁判所
執行官 岡 克 吉

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

3 所 在 板橋区仲宿7番地32
家屋 番号 7番32
種 類 居宅
構 造 木造スレート葺3階建
床 面 積 1階 42.59平方メートル
2階 44.82平方メートル
3階 28.08平方メートル

建物用 (単独)

不動産の表示	「物件目録」のとおり												
住居表示	板橋区仲宿8番2号												
建 物	物件3												
種類、構造及び床面積の概略	<input checked="" type="checkbox"/> 公簿上の記載とほぼ同一である <input type="checkbox"/> 公簿上の記載と次の点異なる (<input type="checkbox"/> 主たる建物 <input type="checkbox"/> 附属建物) <input type="checkbox"/> 種類: <input type="checkbox"/> 構造: <input type="checkbox"/> 床面積:												
物件目録にない附属建物	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>種類:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構造:</td> </tr> <tr> <td></td> <td>床面積:</td> </tr> </table>	{	種類:		構造:		床面積:						
{	種類:												
	構造:												
	床面積:												
占有者及び占有状況	<input type="checkbox"/> 建物所有者 <input checked="" type="checkbox"/> その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している <input checked="" type="checkbox"/> 「占有者及び占有権原」のとおり <input type="checkbox"/>												
その他の事項													
執行官保管の仮処分	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある <table style="display: inline-table; vertical-align: middle; margin-left: 10px;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">[</td> <td>地方裁判所</td> <td>支部</td> <td>平成</td> <td>年 () 第</td> <td>号</td> </tr> <tr> <td></td> <td>保管開始日</td> <td>平成</td> <td>年</td> <td>月</td> <td>日</td> </tr> </table>	[地方裁判所	支部	平成	年 () 第	号		保管開始日	平成	年	月	日
[地方裁判所	支部	平成	年 () 第	号								
	保管開始日	平成	年	月	日								
敷 地 (目的外土地)	「目的外土地の概況」のとおり												
土地建物の位置関係	<input type="checkbox"/> 建物図面 (各階平面図) のとおり <input checked="" type="checkbox"/> 土地建物位置関係図のとおり												

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(2 枚目)

(占有関係用 単独)

占有者及び占有権原 (物件3 関係)	
占有範囲	<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/>
占有者	<input type="checkbox"/> 債務者 <input checked="" type="checkbox"/> B
占有状況	<input type="checkbox"/> 敷地 <input type="checkbox"/> 駐車場 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 居宅 <input type="checkbox"/> 事務所 <input type="checkbox"/> 店舗 <input type="checkbox"/> 倉庫 <input type="checkbox"/>
■関係人 (■C (在室者) <input type="checkbox"/> ()) の陳述 / ■提示文書 (回答書) の要旨	
占有権原	<input type="checkbox"/> 賃借権 <input checked="" type="checkbox"/> 使用借権 <input type="checkbox"/>
占有開始時期	年 月 日
最初の契約等	契約日 年 月 日
	期間 年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種類別	<input type="checkbox"/> 合意更新 <input type="checkbox"/> 自動更新 <input type="checkbox"/> 法定更新
現在の契約等	期間 年 月 日から <input type="checkbox"/> 年 月 日まで 年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
契約等当事者	貸主 <input type="checkbox"/> 所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
	借主 <input type="checkbox"/> 占有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
賃料・支払時期等	毎金 円 (毎 限り 分支払) <input type="checkbox"/> 前払 (分 円) <input type="checkbox"/> 相殺 (分 円)
敷金・保証金	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (<input type="checkbox"/> 敷金 円 <input type="checkbox"/> 保証金 円)
特約等	<input type="checkbox"/> 譲渡・転貸を認める <input type="checkbox"/>
その他	
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 下記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(3 枚目)

(目的外土地用 (単独))

目的外土地の概況 (物件3 関係)	
所在地	板橋区仲宿
地番	7番32
地目	<input checked="" type="checkbox"/> 宅地 <input type="checkbox"/> 山林 <input type="checkbox"/> 雑種地 <input type="checkbox"/> 畑 <input type="checkbox"/> 田 <input type="checkbox"/>
地積	85.18平方メートル (<input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 約 平方メートル)
所有者	<input type="checkbox"/> 建物所有者 <input checked="" type="checkbox"/> その他の者 (D、E)
その他の事項	北西側の一部が公衆用道路に供されている。
□関係人 (□ ()) □ () の陳述 / <input checked="" type="checkbox"/> 提示文書 (契約書) の要旨	
占有権原	<input type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 使用借権 <input type="checkbox"/>
占有開始時期	平成16年10月1日
最初の契約日	平成16年9月25日
契約日	期間 平成16年10月1日から <input checked="" type="checkbox"/> 令和6年9月30日まで 20年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
更新の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 合意更新 <input type="checkbox"/> 自動更新 <input type="checkbox"/> 法定更新
現在の契約等	期間 令和6年10月1日から <input checked="" type="checkbox"/> 令和26年9月30日まで 20年間 <input type="checkbox"/> 期間の定めなし
契約等当事者	貸主 <input checked="" type="checkbox"/> 土地共有者ら <input type="checkbox"/> その他の者 () 借主 <input checked="" type="checkbox"/> 建物所有者 <input type="checkbox"/> その他の者 ()
地代・支払時期等	毎月 金23,900円
地代前払	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (金 円 分まで)
敷金・保証金	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (<input type="checkbox"/> 敷金 円 <input type="checkbox"/> 保証金 円)
特約等	
地代滞納	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (平成 年 月 日現在 金 円)
契約解除	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある ()
訴訟提起等	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある [<input type="checkbox"/> 地方裁判所 支部 平成 年 () 第 号 <input type="checkbox"/> 係属中 <input type="checkbox"/> 終局 ()
その他	
執行官の意見	<input checked="" type="checkbox"/> 上記のとおり <input type="checkbox"/> 「執行官の意見」のとおり

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(4 枚目)

(陳述等用)

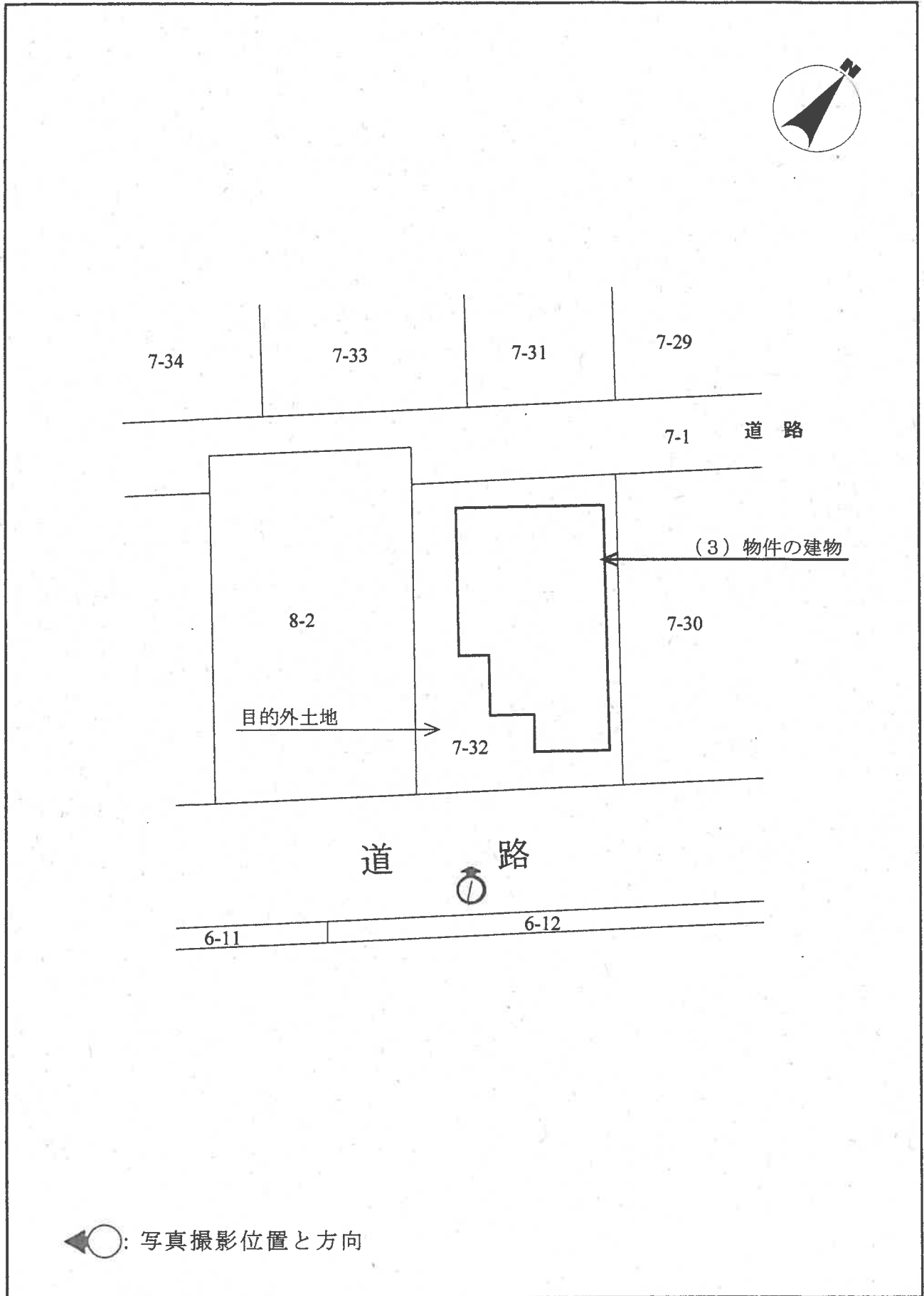
関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
C (在室者)	<ol style="list-style-type: none">1 私は、所有者 A の配偶者です。2 本件建物は、所有者 A の子である B が居宅として使用しています。 使用にあたり、契約等はなく、無償で使用しています。3 本件建物 2 階部分に、雨漏りがする箇所があります。4 本件建物敷地南側部分に、B が自動車を駐車しています。 (令和 7 年 10 月 14 日面接聴取)

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

執行官の意見

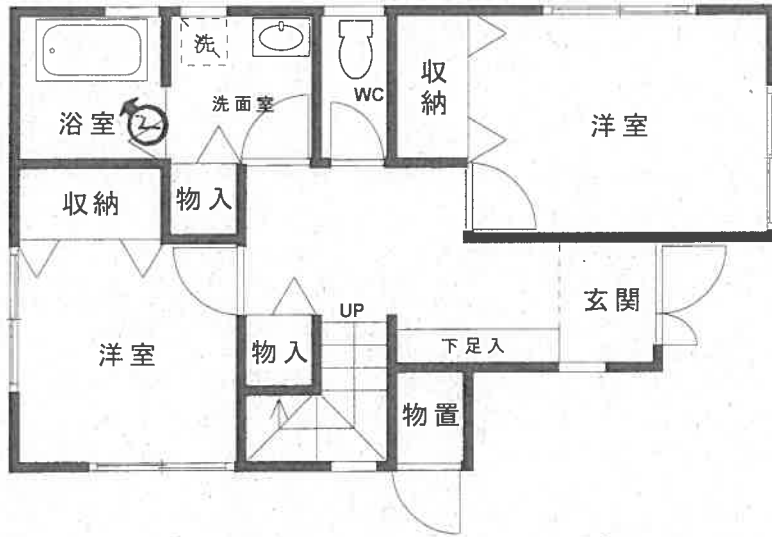
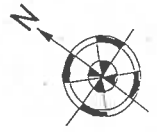
- 1 本件対象物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 物件3建物の占有状況は、表札の表示、提出された回答書の内容、B.あて郵便物の存在及び関係人の陳述並びに現場の状況から、2枚目及び3枚目記載のとおり報告する。

以上

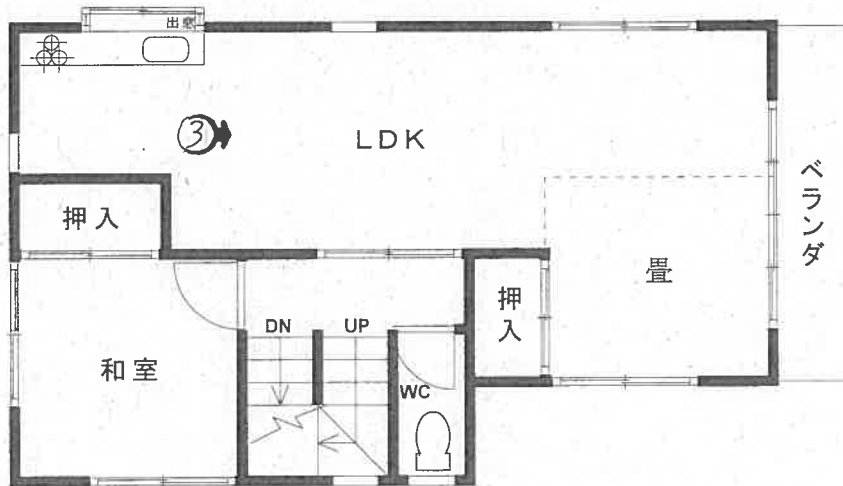


◀○: 写真撮影位置と方向

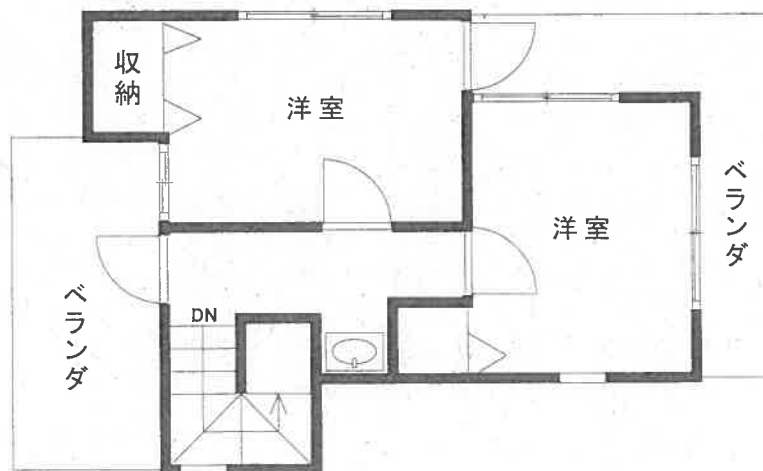
(物件 3 の建物)



1F



2F



3F

←○ 写真撮影位置と方向

物件3の建物

1



2



3



令和 7年(又)第 216号-2
令和 7年10月14日 現地調査
令和 7年10月23日 評 価

東京地方裁判所 御中

評 価 書

評価人 在間 浩二

第1 評価額

物件番号	評価額
物件3	金 21,820,000円

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現況
3	次頁物件目録記載のとおり		住居表示：板橋区仲宿8-2
番号	特記事項		
	目的物件は借地権付建物である。		

*現況欄に記載のない事項については、登記記録とほぼ同じである。

物件目録

1	所	在	板橋区仲宿
	地	番	式九番九
	地	目	宅地
	地	積	60.12平方メートル
2	所	在	板橋区仲宿29番地9
	家屋	番号	29番9の3
	種	類	居宅
	構	造	木造スレート葺3階建
	床	面積	1階 22.62平方メートル
			2階 22.62平方メートル
			3階 22.62平方メートル
3	所	在	板橋区仲宿7番地32
	家屋	番号	7番32
	種	類	居宅
	構	造	木造スレート葺3階建
	床	面積	1階 42.59平方メートル
			2階 44.82平方メートル
			3階 28.08平方メートル

第4 目的物件の位置・環境等

1 建物の敷地（目的外土地（借地））の概況及び利用状況等

位置・交通	都営三田線「板橋区役所前」駅の北方約800m（徒歩約10分） 板橋区仲宿8番街区に位置する。 （距離は道路距離、附属資料「位置図」参照）	
付近の状況	一般住宅が建ち並ぶ住宅地域	
主な公法上の規制等 （道路の幅員等の 個別的な規制を 考慮しない一般 的な規制）	都市計画区分 用途地域 建ぺい率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 第一種住居地域 60% 300% 準防火地域 第三種高度地区（最高限度35m） 敷地面積の最低限度60㎡、日影規制4h-2.5h/4m
画地条件	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	85.18㎡（契約面積（登記面積も同じ）） 長方形 間口約7.4m、奥行約11.4m ほぼ平坦 特になし
接面道路の状況等	南東側で幅員約5.3mの舗装区道（建築基準法第42条1項1号道路）、 北西側で幅員約4.0mの舗装私道（建築基準法第42条2項道路）にそれぞれほぼ等高に接面する二方路画地。	
土地の利用状況等	物件3の建物の敷地として利用されている。 建物の配置は附属資料「建物図面・各階平面図写」のとおり。	
供給処理施設	上水道	あり
	都市ガス	あり
	下水道	あり
※ 供給処理施設における「あり」とは、前面道路に該当施設の本管（以下、施設管）が通っていることをいう。「なし」とは、同様に、施設管が通っていないことをいう。「不明」とは、前面道路に施設管が通っているか否かが確認できない場合をいう。		

借地契約の概要	<p>所 在：板橋区仲宿 地 番：7番32 契 約 面 積：85.18㎡ 地 目：宅地 貸 主：個人 借 主：建物所有者 占 有 権 原：賃借権 占有開始時期：平成16年10月1日 更 新 の 種 別：合意更新 契 約 期 間：令和6年10月1日から令和26年9月30日まで20年間 地 代：23,900円／月 地 代 前 払：なし 敷金・保証金：なし 地 代 滞 納：なし 訴 訟 提 起 等：なし そ の 他：特になし</p>
特 記 事 項	<p>敷地の一部が北西側道路の敷地として提供されている。 現況の借地部分面積の確定には専門家による実測を要する。 板橋区水害ハザードマップに浸水想定の記事がある。 再建築に際しては南東側道路についても道路後退が必要となる可能性がある。</p>

2 建物の概況及び利用状況（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存 耐用年数	建 築 年 月 日 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	平成16年9月10日新築（登記記録） 約21年 約9年
仕 様	構 造 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造スレート葺3階建 サイディング等 ビニールクロス等 ビニールクロス等 フローリング、畳等 キッチン、浴室、トイレ、収納等 特になし
床面積（登記）	1階 42.59㎡ 2階 44.82㎡ 3階 28.08㎡ 延 115.49㎡	
現況用途等	現況用途 間取り	居宅 5LDK
品 等	標準的	
保守管理の状態	標準的	
建物の利用状況	所有者の子が居宅として使用している。	
特 記 事 項	<p>建築時期から見て建築資材にアスベストが含まれている可能性がある。</p> <p>外壁・内壁や床、浴室・トイレ等は経年相応の劣化が見られる。</p> <p>2階リビングと和室の天井や壁に雨漏り跡が見られる。</p> <p>3階北西側のベランダには屋根が設置されている。</p> <p>1階トイレの配管に不具合があるとのことである。</p> <p>記載事項証明書記載の建築確認年月日・番号は平成16年6月9日・第128号である。検査済証発行年月日・番号は記載されていない。</p>	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 建物価格（物件3）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

再調達原価 (円/㎡) ア	延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
228,000	× 115.49	× 0.27	= 7,110,000

ア 再調達原価：対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 延床面積：登記数量による。

ウ 現価率：経過年数約21年、経済的残存耐用年数約9年、中古としての市場性や室内状況等を考慮した観察減価率10%。

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を下記のとおり査定した。

現価率：経済的残存耐用年数 ÷ (経過年数 + 経済的残存耐用年数) × (1 - 観察減価率)

⇒ 9年 ÷ (21年 + 9年) × (1 - 0.10) = 0.27 (小数点第3位を四捨五入)

エ 建物価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

② 土地価格（借地）

物件3の敷地（目的外土地（借地））の建付地価格を次のとおり求めた。

更地価格		地積 (m ²) ウ	建付減価 エ	建付地価格 (円) オ
標準画地価格 (円/m ²) ア	個別 格差 イ			
531,000	× 1.00	× 85.18	× 0.95	= 42,970,000

総額（円）については、万円未満四捨五入とした（以下同じ）。

ア 標準画地価格：下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。なお、標準画地は、近隣地域において、土地の概況（形状、間口、奥行、規模等）が標準的な中間画地を想定した。

公示地（板橋-40）

$$\begin{array}{cccccc}
 \text{(公示価格等)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 519,000 \text{ 円/m}^2 & \times & 107.5/100 & \times & 100/105 & \times & 100/100 & = & 531,000 \text{ 円/m}^2 \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正：令和7年1月1日から評価日までの推定地価変動率である。

標準化補正：公示地等は方位及び角地を考慮しているので補正した。

地域格差：公示地等の所在地域は対象地域に比べ交通接近条件は劣るが街路条件は優ること等を考慮した。

イ 個別格差：増価要因として方位及び二方路、減価要因として敷地の一部が道路の敷地として提供されていること等を考慮した。

ウ 地積：契約数量による。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

オ 建付地価格：1万円未満四捨五入の端数整理を行った。

2 評価額の判定

前記1により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

建付地価格（円） ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格（円） ウ
42,970,000	× 0.54	借地権	= 23,200,000

ア 建付地価格：前記1②オ

イ 土地利用権等割合：土地利用権等を借地権と判定し、その割合を近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質等を勘案して査定し、名義書換料を考慮して下記のとおり求めた。

土地利用権等割合：借地権割合 × (1 - (名義書換料))

⇒ 0.60 × (1 - 0.10) = 0.54 (小数点第3位を四捨五入)

ウ 土地利用権等価格：1万円未満四捨五人の端数整理を行った。

② 評価額

建物価格（円） ア	土地利用権等価格の加算（円） イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	評価額（円） カ
(7,110,000	+ 23,200,000)	× 1.00	× 0.90	× 0.80	= 21,820,000

ア 建物価格：前記1①エ

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：減価なし。

エ 市場性修正：借地権付建物の市場流通性等を考慮して判定した。

オ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮した修正を行った。

カ 評価額：1万円未満四捨五人の端数整理を行った。

第6 参考価格資料

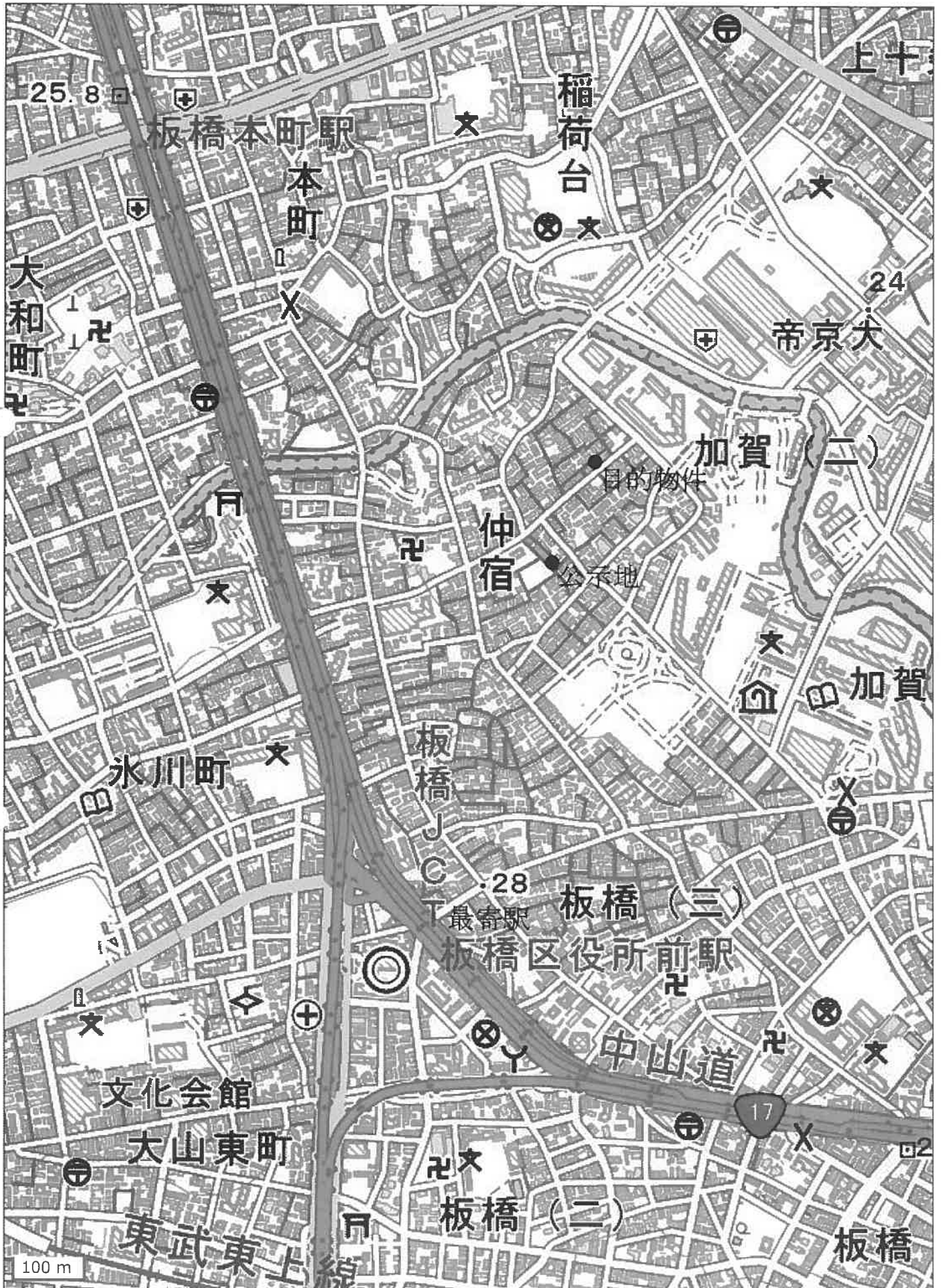
地価公示価格 (板橋-40)
所 在 : 板橋区仲宿19番12内
住 居 表 示 : 仲宿19-6
価 格 : 519,000 円/㎡
位 置 : 「板橋区役所前」駅、650m
価 格 時 点 : 令和7年1月1日
地 積 : 182㎡
供給処理施設 : 水道・ガス・下水
接 面 街 路 : 南西 4m 区道、南東 側道
用途指定等 : 第一種住居地域 (建ぺい率60%、容積率300%)
準防火地域
地域の概要 : 一般住宅、アパート等が建ち並ぶ住宅地域

第7 附属資料

位置図
公図写
建物図面・各階平面図写

以 上

令和7年10月23日
評価人 不動産鑑定士
在 間 浩 二



この図面はA3サイズをA4サイズに縮小したものです



(注) 斜線を施した部分は、閉鎖された部分です。

地番
区域見出し
仲宿

請求部	所在	板橋区仲宿			地番	七番参式			
出縮	力尺	1/600	精度分	座標系 番号又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	土地区画整理所在図
作成年月日	昭和57年9月20日			備付年月日 (原図)				補記事項	

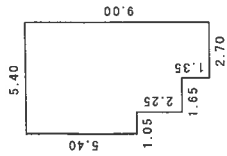
建築物図面

各階平面図

家屋番号 7番32

建築物の所在 板橋区仲宿7番地32

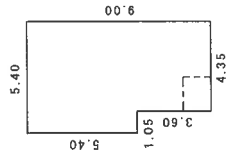
1階



求積表

5.40 × 5.40 =	29.1600
2.25 × 4.35 =	9.7875
1.35 × 2.70 =	3.6450
面積	42.5925
床面積	42.59㎡

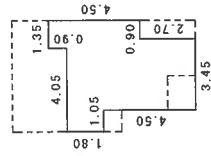
2階



求積表

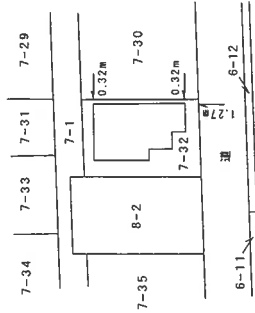
5.40 × 5.40 =	29.1600
3.60 × 4.35 =	15.6600
面積	44.8200
床面積	44.82㎡

3階



求積表

0.90 × 1.35 =	1.2150
1.80 × 5.40 =	9.7200
1.80 × 4.35 =	7.8300
2.70 × 3.45 =	9.3150
面積	28.0800
床面積	28.08㎡



平成十六年九月十五日登記

作製者

申請人

縮尺 1/250

縮尺 1/500

167691 (東京土地家屋調査士会用品)